

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第34条第4項の規定に基づき、平成28年度静岡県公立大学法人財務諸表を次のとおり公告する。

平成29年9月22日

静岡県公立大学法人 副理事長 鬼 頭 宏

貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		8,777,167
建物	17,389,632	
減価償却累計額	<u>△ 6,220,491</u>	11,169,140
構築物	974,711	
減価償却累計額	<u>△ 627,838</u>	346,873
工具器具備品	3,208,432	
減価償却累計額	<u>△ 2,402,513</u>	805,918
図書		1,530,214
美術品・收藏品		1,771
車両運搬具	15,342	
減価償却累計額	<u>△ 10,906</u>	4,436
建設仮勘定		<u>6,769</u>
有形固定資産合計		<u>22,642,292</u>

2 無形固定資産

特許権		12,276
ソフトウェア		56,723
電話加入権		176
水道施設利用権		154
特許権仮勘定		<u>4,549</u>
無形固定資産合計		73,879

3 投資その他の資産

長期前払費用		577
預託金		<u>49</u>
投資その他の資産合計		626

固定資産合計

22,716,799

II 流動資産

現金及び預金		1,622,495
未収学生納付金収入	18,036	
徴収不能引当金	<u>△ 7,152</u>	10,884
たな卸資産		1,764
未収入金		179,503
前払費用		7,075
流動資産合計		<u>1,821,723</u>
資産合計		<u><u>24,538,522</u></u>

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	550,490	
資産見返補助金等	19,116	
資産見返寄附金	203,589	
資産見返物品受贈額	1,438,657	
建設仮勘定見返運営費交付金等	1,014	
建設仮勘定見返施設費	5,755	
特許権仮勘定見返運営費交付金等	2,832	
特許権仮勘定見返補助金等	413	
特許権仮勘定見返寄附金	1,303	2,223,172
長期リース債務		203,768
長期PFI債務		12,575
固定負債合計		2,439,516

II 流動負債

運営費交付金債務	141,108	
預り施設費	901	
寄附金債務	381,001	
前受受託研究費等	70,559	
未払金	706,642	
未払消費税等	6,908	
短期リース債務	92,459	
短期PFI債務	10,060	
前受金	26,224	
預り科学研究費補助金等	52,369	
預り金	73,797	
賞与引当金	3,672	
流動負債合計		1,565,707
負債合計		4,005,224

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金	22,361,009	
資本金合計		22,361,009

II 資本剰余金

資本剰余金	4,590,361	
損益外減価償却累計額	△ 6,756,659	
資本剰余金合計		△ 2,166,298

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	—	
教育研究環境整備積立金	156,437	
積立金	1,416	
当期末処分利益	180,733	
(うち当期総利益)	180,733)	
利益剰余金合計		338,587
純資産合計		20,533,298
負債純資産合計		24,538,522

損益計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:千円)

経常費用		
業務費		
教育経費	640,897	
研究経費	635,524	
教育研究支援経費	276,973	
受託研究費等	280,706	
受託事業費等	9,847	
役員人件費	43,138	
教員人件費	3,394,690	
職員人件費	941,859	6,223,638
一般管理費		960,036
財務費用		
支払利息	4,519	4,519
雑損		3,815
経常費用合計		7,192,010
経常収益		
運営費交付金収益		4,601,880
授業料収益		1,600,678
入学金収益		179,373
検定料収益		68,081
受託研究等収益		
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	25,630	
その他の団体からの受託研究等収益	256,043	281,674
受託事業等収益		
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	5,708	
その他の団体からの受託事業等収益	4,590	10,298
補助金等収益		77,226
寄附金収益		122,416
施設費収益		51,414
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	92,975	
資産見返補助金等戻入	8,129	
資産見返寄附金戻入	57,513	
資産見返物品受贈額戻入	46,367	204,985
財務収益		
受取利息		42
雑益		
研究関連収入	91,145	

財産貸付料収益	38,734		
公開講座等開催収益	3,832		
文献複写料収益	639		
センター試験経費収益	7,617		
その他	13,932	155,902	
経常収益合計			7,353,975
経常利益			161,965
臨時損失			
固定資産除却損		7,936	7,936
臨時利益			
固定資産売却益		815	
資産見返運営費交付金等戻入		928	
資産見返寄附金戻入		962	
資産見返補助金等戻入		1,278	
資産見返物品受贈額戻入		4,769	8,755
当期純利益			162,784
教育研究環境整備積立金取崩額			17,949
当期総利益			180,733

キャッシュ・フロー計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,453,441
	人件費支出	△ 4,550,514
	その他の業務支出	△ 856,542
	運営費交付金収入	4,635,653
	授業料収入	1,611,612
	入学金収入	178,639
	検定料収入	68,021
	受託研究等収入	313,660
	受託事業等収入	7,186
	補助金等収入	65,434
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 18,681
	寄附金収入	136,610
	その他の収入	156,958
	預り金の増加額	4,551
	預り科学研究費補助金等の増加額	6,154
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>305,302</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金預入による支出	△ 1,400,000
	定期預金払戻による収入	1,400,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 364,727
	無形固定資産の取得による支出	△ 16,485
	有形固定資産の売却による収入	816
	投資その他の資産の減少による収入	304
	施設費による収入	346,863
	小計	<u>△ 33,227</u>
	利息及び配当金の受取額	42
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 33,184</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 98,571
	PFI債務の返済による支出	△ 10,060
	小計	<u>△ 108,632</u>
	利息の支払額	△ 4,669
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 113,301</u>
IV	資金増加額	<u>158,815</u>
V	資金期首残高	<u>1,463,679</u>
VI	資金期末残高	<u><u>1,622,495</u></u>

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期末処分利益			180,733,791
当期総利益	180,733,791		
II 利益処分類			
積立金	2,227,500		
地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額			
教育・研究の質の向上及び組織運営の 改善目的積立金	<u>178,506,291</u>	<u>178,506,291</u>	<u>180,733,791</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	6,223,638	
	一般管理費	960,036	
	財務費用	4,519	
	雑損	3,815	
	臨時損失	7,936	7,199,946
	(2) (控除)自己収入等		
	授業料収益	△ 1,600,678	
	入学金収益	△ 179,373	
	検定料収益	△ 68,081	
	受託研究等収益	△ 281,674	
	受託事業等収益	△ 10,298	
	寄附金収益	△ 122,416	
	資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	△ 92,975	
	資産見返寄附金戻入	△ 57,513	
	財務収益	△ 42	
	雑益	△ 64,756	
	その他臨時利益	△ 2,707	△ 2,480,519
	業務費用合計		4,719,427
II	損益外減価償却相当額		645,071
III	損益外減損損失相当額		—
IV	損益外利息費用相当額		—
V	損益外除売却差額相当額		—
VI	引当外賞与増加見積額		9,406
VII	引当外退職給付増加見積額		47,043
VIII	機会費用		
	国又は地方公共団体財産の 無償又は減額された使用料 による貸借取引の機会費用	3,170	
	地方公共団体出資の機会費用	12,965	
	無利子又は通常よりも有利な条件 による融資取引の機会費用	—	16,136
IX	行政サービス実施コスト		<u>5,437,086</u>

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については費用進行基準を採用しており、運営費交付金のうちグローバル地域センター運営事業については業務達成基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	6～47年
構築物	4～40年
工具器具備品	2～15年
車両運搬具	4～5年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しており、受託研究等収入によって取得した固定資産については研究期間で減価償却しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされない教職員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しています。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び教職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

(3) 徴収不能引当金の計上基準

未収学生納付金収入に係る損失に備えるため、授業料等の滞納による回収可能性を個別に検討して回収不能見込み額を計上しています。

4 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品：評価基準 低価法

評価方法 最終仕入原価法

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計上方法

静岡県財産規則等に基づき算出しています。

- (2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成29年3月末利回りを参考に0.065%で計算しています。

6 リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンスリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。リース料総額が300万円未満のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

8 財務諸表及び附属明細書の表示単位

「利益の処分に関する書類（案）」を除き、記載金額は千円単位とし、表示単位未満については切り捨て表示しています。

II 注記

1 貸借対照表関係

- (1) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 1,757,736千円

(静岡県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いています。)

- (2) 当期の運営費交付金により財源措置されない引当外賞与見積額 265,886千円

2 損益計算書関係

- (1) ファイナンス・リース取引による損益に与える影響額

ファイナンス・リース取引について、当該取引に係る収益化額と、当該取引により計上された固定資産の減価償却費及びリース債務に係る支払利息額との間に差が生じており、当該差額が当事業年度の損益に影響を与えています。

当該ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、654千円であり、当該影響額を除いた当期総利益は181,388千円です。

3 キャッシュ・フロー計算書関係

- (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金 1,622,495千円

資金期末残高 1,622,495千円

(2) 重要な非資金取引の内容

現物寄附の受入による資産の取得 72,197千円

4 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額の中には、静岡県からの派遣職員に係る19,620千円が含まれています。

5 PFIに関する注記

PFI事業による施設整備に係るサービス部分の対価の支払予定額

貸借対照表日後一年以内のPFI期間に係る支払予定額 15,020千円

貸借対照表日後一年を超えるPFI期間に係る支払予定額 19,080千円

計 34,100千円

6 固定資産の減損

(1) 減損を認識した固定資産

ア 用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	帳簿価額(千円)
電話加入権	電話加入権	静岡市駿河区谷田 他	176

イ 減損の認識に至った経緯

市場価格が著しく下落しており、回復の見込みがあると認められないため、減損を認識しています。

ウ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の内訳

回収可能サービス価額が帳簿価額を上回るため、減損額はありません。

エ 減損の認識の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合の当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認められた理由

一体として判定した固定資産はありません。

オ 回収可能サービス価額の概要

正味売却価額と比較して高いため、使用価値相当額により測定しています。使用価値相当額は、西日本電信電話株式会社が定める施設設置負担金を用いています。

(2) 減損の兆候が認められた固定資産(減損を認識した場合を除く。)

ア 用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	帳簿価額(千円)
教職員住宅	建物	静岡市葵区上足洗	12,968
教職員住宅		静岡市清水区草薙	14,612
教職員住宅及び物置等		静岡市清水区折戸	94,042
計			121,623

イ 認められた減損の兆候の概要

現在、利用実績が50%以下であり、利用実績の著しい低下が認められるため、減損の兆候を認めています。

ウ 減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合の当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由

同一敷地内に存在することから、一体としてそのサービスを提供するものと認められました。

エ 減損を認識しない根拠

今後、職員の異動等により入居者数の増減が見込まれるため、減損を認識していません。

7 重要な債務負担行為

当期に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは、以下のとおりです。

(単位：千円)

件名	契約金額	翌期以降支払予定額
受変電設備更新工事	165,722	95,004
計	165,722	95,004

8 重要な後発事象

該当事項はありません。

9 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については大口定期預金（又は譲渡性預金）による短期運用（3ヶ月程度）に限定しています。

資金運用に当たっては、地方独立行政法人法第43条の規定に基づき、静岡県公立大学法人資金運用委員会において資金運用方針を決定しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	1,622,495	1,622,495	—

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっています。

10 賃貸等不動産の時価等に関する事項

該当事項はありません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要
					当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	16,966,853	246,404	—	17,213,258	6,116,109	546,860	—	—	11,097,148
	構築物	101,196	3,761	—	104,958	17,514	9,089	—	—	87,443
	工具器具備品	748,436	80,010	1,575	826,872	618,554	85,364	—	—	208,317
	車両運搬具	4,910	—	—	4,910	1,295	818	—	—	3,614
	計	17,821,398	330,176	1,575	18,149,999	6,753,475	642,132	—	—	11,396,524
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	建物	175,580	1,728	934	176,374	104,382	16,687	—	—	71,992
	構築物	865,070	4,682	—	869,753	610,323	50,064	—	—	259,429
	工具器具備品	2,316,140	150,963	85,544	2,381,559	1,783,959	248,767	—	—	597,600
	図書	1,505,817	29,356	4,959	1,530,214	—	—	—	—	1,530,214
	車両運搬具	12,601	—	2,169	10,432	9,610	1,908	—	—	822
計	4,875,211	186,730	93,607	4,968,334	2,508,275	317,428	—	—	2,460,059	
非償却資産	土地	8,777,167	—	—	8,777,167	—	—	—	—	8,777,167
	美術品・收藏品	1,771	—	—	1,771	—	—	—	—	1,771
	建設仮勘定	2,592	258,663	254,486	6,769	—	—	—	—	6,769
	計	8,781,531	258,663	254,486	8,785,708	—	—	—	—	8,785,708
有形固定資産合計	土地	8,777,167	—	—	8,777,167	—	—	—	—	8,777,167
	建物	17,142,434	248,132	934	17,389,632	6,220,491	563,548	—	—	11,169,140
	構築物	966,267	8,444	—	974,711	627,838	59,153	—	—	346,873
	工具器具備品	3,064,577	230,973	87,119	3,208,432	2,402,513	334,131	—	—	805,918
	図書	1,505,817	29,356	4,959	1,530,214	—	—	—	—	1,530,214
	美術品・收藏品	1,771	—	—	1,771	—	—	—	—	1,771
	車両運搬具	17,512	—	2,169	15,342	10,906	2,727	—	—	4,436
	建設仮勘定	2,592	258,663	254,486	6,769	—	—	—	—	6,769
	計	31,478,140	775,571	349,668	31,904,043	9,261,750	959,560	—	—	22,642,292
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	14,697	—	—	14,697	3,184	2,939	—	—	11,513
	計	14,697	—	—	14,697	3,184	2,939	—	—	11,513
無形固定資産 (特定償却資産 以外)	特許権	18,946	2,329	3,040	18,235	5,959	2,382	—	—	12,276
	ソフトウェア	249,991	—	—	249,991	204,781	29,858	—	—	45,210
	電話加入権	176	—	—	176	—	—	—	—	176
	水道施設利用権	347	—	—	347	193	23	—	—	154
	特許権仮勘定	10,037	2,069	7,557	4,549	—	—	—	—	4,549
	商標権仮勘定	225	—	225	—	—	—	—	—	—
計	279,724	4,398	10,822	273,300	210,934	32,264	—	—	62,366	
無形固定資産合計	特許権	18,946	2,329	3,040	18,235	5,959	2,382	—	—	12,276
	ソフトウェア	264,689	—	—	264,689	207,965	32,798	—	—	56,723
	電話加入権	176	—	—	176	—	—	—	—	176
	水道施設利用権	347	—	—	347	193	23	—	—	154
	特許権仮勘定	10,037	2,069	7,557	4,549	—	—	—	—	4,549
	商標権仮勘定	225	—	225	—	—	—	—	—	—
計	294,422	4,398	10,822	287,997	214,118	35,203	—	—	73,879	
投資その他の資産	長期前払費用	1,203	26	653	577	—	—	—	—	577
	預託金	64	—	14	49	—	—	—	—	49
	敷金・保証金	290	—	290	—	—	—	—	—	—
	計	1,558	26	957	626	—	—	—	—	626

(注)1 建物の主な当期増加額は、大規模施設整備事業246,404千円によるものです。

2 工具器具備品の主な当期増加額は、高分解能多目的分離質量検出システムの取得45,176千円によるものです。

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品(郵券)	638	7,384	—	7,061	—	961	
貯蔵品(重油)	390	1,938	—	1,525	—	803	
計	1,029	9,322	—	8,586	—	1,764	

(3) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
静岡県立大学 ESCO事業	ESCOによる施設の省 エネルギー化、維持管 理及び省エネルギー効 果の保証	BOT	株式会社シーエナジー	平成21年4月1日～ 平成31年3月31日	(注)

(注) BOT(Build Operate Transfer) 事業方式の1つ。民間事業者が施設を建設・所有し、一定の事業期間維持管理・運営を行い、事業期間終了後に施設を譲り受ける方式。

(4) 有価証券の明細

- (4)－1 流動資産として計上された有価証券
該当事項はありません。
- (4)－2 投資その他の資産として計上された有価証券
該当事項はありません。

(5) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(6) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

(7)－1 引当金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	3,461	3,672	3,461	—	3,672	
計	3,461	3,672	3,461	—	3,672	

(7)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区分	貸付金等の残高				貸倒引当金の残高				摘要
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	
未収学生納付金収入 (徴収不能引当金)	12,042	9,016	3,021	18,036	4,177	2,974	—	7,152	(注)
計	12,042	9,016	3,021	18,036	4,177	2,974	—	7,152	

(注) 徴収不能引当金は、授業料の滞納に係る回収可能性を個別に勘案して計上しています。

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

- (9) 保証債務の明細
該当事項はありません。

(10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	22,361,009	—	—	22,361,009	
	計	22,361,009	—	—	22,361,009	
資本剰余金	施設費	3,712,773	300,166	—	4,012,940	(注1)
	無償譲与	1,947	—	—	1,947	
	目的積立金	656,164	30,010	—	686,175	(注2)
	資産売却差額	3,405	—	—	3,405	
	資産除却	△112,531	—	1,575	△114,106	
	計	4,261,759	330,176	1,575	4,590,361	
	損益外減価償却累計額	△6,113,162	△645,071	△1,574	△6,756,659	(注3)
差引計	△1,851,403	△314,895	0	△2,166,298		

- (注1) 当期増加額は、静岡県からの補助金により取得した固定資産に係るものです。
(注2) 当期増加額は、前中期目標期間繰越積立金及び教育研究環境整備積立金により取得した固定資産に係るものです。
当期減少額は、放射線モニタリングシステム中央監視装置の除却に係るものです。
(注3) 当期減少額は、放射線モニタリングシステム中央監視装置の除却に係るものです。

(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(11)－1 積立金の明細

(単位:千円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金		7,005	—	7,005	—	(注1)
教育研究環境整備積立金		57,693	139,698	40,954	156,437	(注1)(注2)
一般積立金		—	1,416	—	1,416	(注2)
計		64,699	141,114	47,959	157,854	

- (注1) 当期減少額は、当該積立金の用途に沿った資産の取得及び費用発生によるものです。
(注2) 当期増加額は、前期利益処分によるものです。

(11)－2 目的積立金取崩しの明細

(単位:千円)

区分		金額	摘要
目的積立金取崩額	教育研究環境整備積立金	17,949	教育研究目的の費用発生による
その他	前中期目標期間繰越積立金	7,005	教育研究目的の資産取得による
	教育研究環境整備積立金	23,004	教育研究目的の資産取得による
計		47,959	

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12) - 1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収 益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成26年度	31,437	—	31,437	—	—	31,437	—
平成27年度	75,898	—	—	—	—	—	75,898
平成28年度	—	4,635,653	4,570,443	—	—	4,570,443	65,209
計	107,336	4,635,653	4,601,880	—	—	4,601,880	141,108

(注) 期首残高及び期末残高はグローバル地域センター運営事業費執行残額及び退職手当執行残額です。

(12) - 2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成26年度交付分	平成28年度交付分	合計
期間進行基準	—	4,274,091	4,274,091
費用進行基準	—	243,539	243,539
業務達成基準	31,437	52,813	84,250
計	31,437	4,570,443	4,601,880

(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(13) - 1 施設費の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
静岡県施設整備費等補助金	356,863	5,755	300,166	50,942	
計	356,863	5,755	300,166	50,942	

(13) - 2 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	当期振替額					摘要
		特許権仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
独立行政法人 日本学 術振興会 戦略的国際研究交流 推進事業費補助金	40,150	—	—	—	—	40,150	
文部科学省 地(知)の拠点整備事 業補助金	24,125	—	—	—	—	24,125	
農林水産省 国産農産物消費拡大 対策事業補助金	12,093	—	—	—	—	12,093	
独立行政法人 科学技 術振興機構 特許出願支援制度	146	146	—	—	—	—	
独立行政法人 日本学 生支援機構 留学生宿舍支援制度	40	—	—	—	—	40	
静岡市 結核健康診断費補助 金	444	—	—	—	—	444	
静岡県 健康診断費用負担金	373	—	—	—	—	373	
計	77,373	146	—	—	—	77,226	

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人数	支給額	支給人数
役員※	常勤	37,383	3	—	—
	非常勤	2,085	3	—	—
	計	39,468	6	—	—
教職員	常勤	3,117,201	378	173,408	24
	非常勤	513,982	712	—	—
	計	3,631,183	1,090	173,408	24
合計	常勤	3,154,584	381	173,408	24
	非常勤	516,067	715	—	—
	計	3,670,651	1,096	173,408	24

※役員には教員兼務理事を除く

(注1) 役員(教員兼務理事を除く)に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

① 役員報酬

役員に対する報酬については、「静岡県公立大学法人役員報酬規則」に基づいています。

② 退職手当

役員に対する退職手当については、「静岡県公立大学法人役員退職手当規則」に基づいています。

(注2) 教職員(教員兼務理事を含む)に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

① 教職員給与

教職員に対する給与については、「静岡県公立大学法人職員給与規程」及び「静岡県公立大学法人有期雇用職員賃金規程」に基づいています。

② 退職手当

教員に対する退職手当については、「静岡県公立大学法人職員退職手当規程」に基づいています。

(注3) 支給人員数は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの間の実人員数(臨時職員は平均支給人員数)によっています。

(注4) 本表の支給額合計には、受託研究費及び受託事業費で支出した人件費は含まれていません。

(注5) 本表の支給額欄には、法定福利費及び賞与引当金繰入額は含まれていません。

(15) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	69,139	
備品費	14,672	
印刷製本費	23,801	
水道光熱費	107,425	
旅費交通費	21,002	
通信運搬費	4,307	
賃借料	57,381	
保守費	2,401	
修繕費	6,326	
損害保険料	239	
広告宣伝費	963	
行事費	1,375	
諸会費	3,199	
会議費	405	
報酬・委託・手数料	222,573	
奨学費	72,537	
減価償却費	27,112	
徴収不能引当金繰入額	2,974	
租税公課	47	
文献複写料	6	
雑費	3,001	640,897
研究経費		
消耗品費	190,770	
備品費	42,200	
印刷製本費	7,867	
水道光熱費	57,214	
旅費交通費	71,679	
通信運搬費	2,953	
賃借料	70,731	
車両燃料費	27	
保守費	2,686	
修繕費	13,058	
損害保険料	922	
広告宣伝費	15	
諸会費	18,107	
会議費	895	
報酬・委託・手数料	81,114	
租税公課	131	
減価償却費	73,410	
文献複写料	304	
雑費	1,431	635,524
教育研究支援経費		
消耗品費	10,415	
備品費	5,573	
印刷製本費	3,085	
水道光熱費	21,751	
旅費交通費	3,519	
通信運搬費	1,104	
賃借料	6,587	
保守費	827	
修繕費	6,598	
損害保険料	8	
広告宣伝費	800	
行事費	497	
諸会費	3,688	
会議費	31	
報酬・委託・手数料	83,857	
租税公課	104	
減価償却費	128,140	
文献複写料	192	
雑費	189	276,973

受託研究費等			280,706
受託事業費等			9,847
役員人件費			
報酬		29,181	
賞与		10,287	
法定福利費		3,669	43,138
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	1,939,261		
賞与	682,350		
退職給付費用	173,408		
法定福利費	392,343	3,187,363	
非常勤教員給与			
給料	184,151		
賞与	11,770		
法定福利費	11,405	207,327	3,394,690
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	379,085		
賞与	116,503		
法定福利費	76,298	571,888	
非常勤職員給与			
給料	271,712		
賞与	46,347		
賞与引当金繰入額	3,124		
法定福利費	48,786	369,971	941,859
一般管理費			
消耗品費		56,536	
備品費		5,066	
印刷製本費		11,171	
水道光熱費		94,951	
旅費交通費		11,326	
通信運搬費		22,927	
賃借料		9,054	
車両燃料費		587	
福利厚生費		9,360	
保守費		31,264	
修繕費		89,559	
損害保険料		5,855	
広告宣伝費		12,841	
行事費		344	
諸会費		8,768	
会議費		17	
研修費		68	
報酬・委託・手数料		500,180	
租税公課		11,421	
減価償却費		78,640	
雑費		91	960,036

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:千円)

区分	残高	摘要
現金	137	
普通預金	1,622,358	
定期預金	-	平成29年3月31日満期による解約
計	1,622,495	

② 未払金

(単位:千円)

区分	残高	摘要
人件費	187,948	
業務費	145,918	
一般管理費	207,498	
資産	164,856	
その他	420	
計	706,642	

③ 資産見返物品受贈額

(単位:千円)

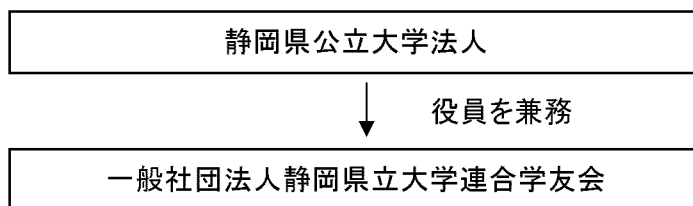
区分	残高	摘要
構築物	219,850	
工具器具备品	237	
図書	1,218,569	
ソフトウェア	0	
計	1,438,657	

(23) 関連公益法人等に関する明細

(23)-1 関連公益法人等の概要

法人名	業務の概要	当法人との関係	役員の名(平成29年3月31日現在) ※当法人における役職
一般社団法人静岡県立大学連合学友会	当法人は、静岡県立大学(短期大学部を含む。)の在学生、卒業生、教職員及び本学関連諸団体相互の交流・親睦を図るとともに、静岡県立大学と連携してその発展を期することを目的とするとともに、その目的に資するため、次の事業を行う。 1 静岡県立大学と会員間及び会員相互の交流の促進 2 静岡県立大学及び会員の事業についての連携・支援・相互協力 3 静岡県立大学各学部同窓会の活動支援、及び新たな学部横断的同窓会の設立支援 4 在学生、教職員及び卒業生に対する福利厚生事業 5 その他、本会の目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	代表理事 鬼頭 宏 ※静岡県立大学学長
			理事 鬼頭 宏 ※静岡県立大学学長
			理事 今井 康之 ※静岡県立大学副学長
			理事 小針 進 ※静岡県立大学学生部長

(23)-2 関連公益法人等と静岡県公立大学法人との関連図



(23)-3 関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

法人名	一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部						正味財産 期末 残高 K=E+J			
	収益		費用 B	費用の内訳			当期 増減 額 C= A-B	一般 正味 財産 期首 残高 D	一般 正味 財産 期末 残高 E= C+D	収益		費用 等 G	当期 増減 額 H= F-G		指定 正味 財産 期首 残高 I	指定 正味 財産 期末 残高 J= H+I	
	A	受取補 助金等		その 他の 収益	事業費	管理費				その 他の 費用	F						受取補 助金等
一般社団法人静岡県立大学連合学友会	2,702	-	2,702	2,435	2,011	424	-	266	1,682	1,949	-	-	-	-	-	-	1,949

(23)-4 関連公益法人等の基本財産の状況

関連公益法人等への基本財産に対する出えん・拠出・寄附等及び運営費・事業費等に充てるための会費・負担金はありません。

(23)-5 関連公益法人等との取引の状況

該当事項はありません。